

〔別記様式第 13 号〕

福井南圏域(福井県) 総合水産基盤整備事業計画

1 圏域の概要

(1) 水産業の概要

① 圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

福井南圏域には、福井県漁業協同組合連合会を主として、南越前町に 1、敦賀市に 1、美浜町に 1、若狭町に 1、小浜市に 1、おおい町に 1、高浜町に 1 の合計の 7 漁協がある。

② 主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

福井南圏域の主要漁業種類は、令和元年度で、大型・小型定置網(生産量全体の約 71%)であり、魚種として、ブリ、サワラ等を漁獲している。

「サワラ」については、平成 15 年で 642t であったが、平成 20 年には 1,959t、平成 26 年には 2,729t、令和元年には 1,815t となっている。

③ 水産物の流通・加工の状況

福井南圏域は 3 (敦賀、小浜、高浜) の主要な産地市場を有しており、大型・小型定置網により陸揚げされる漁獲物(ブリ、サワラ等)の取扱量が多く、主に県内(小売、スーパー等)に搬出、もしくは県外に搬出される。

代表的な加工品として、「若狭かれいの一夜干し」や「へしこ」が挙げられる。特に若狭かれいの一夜干しは、皇室へ献上される程で、人気も高い。

④ 養殖業の状況

福井南圏域は、日本海側では数少ない養殖に適したリアス海岸を有しており、トラフグ(若狭ふぐ)、マダイ、トラウトサーモン(ふくいサーモン)、マハタ、ワカメ、マガキの養殖が行われている。令和元年の養殖生産量および生産額は 285t、4.7 億円となっている。

近年では、トラウトサーモン(ふくいサーモン)や県内における養殖技術確立した新魚種であるマハタの養殖拡大を図っている。

⑤ 漁業経営体、漁業就業者(組合員等)の状況

令和元年の圏域内の組合員数は 2,324 人であり、平成 26 年度が 2,089 人であったことから、5 年間で 235 人増加しているものの、廃業や、後継者不足等の問題があり、福井県としても、水産業を受け継ぐ人を育てることを課題に、県内水産物の PR や低コスト・高収益型漁業への転換等を模索している。

⑥ 水産業の発展のための取組

福井県では平成 27 年 3 月に「ふくいの水産業基本計画(H27~H31)」を策定し、5 年間で安定的な生産の実現、販売チャンネルの拡大と地魚消費量の増大による浜値の向上、操業・経営の合理化によるコスト削減、豊かなさとうみ資源を活用した経営の多角化に取り組んだ。

これまでの成果をステップとし、基本理念『「福井の海をフル活用！」豊かな浜の暮らしを実現』の基、新技術を活用した養殖生産の拡大と天然資源の持続的利用、スマート水産業の推進と担い手の育成による生産力の向上、交流人口増加を見据えた地魚の販売促進と漁村地域の魅力の最大化を目指す「ふくいの水産業基本計画（R2～R6）」を策定し、数値目標達成のための取り組みを進めている。

⑦ 水産基盤整備に関する課題

機能保全計画書（個別施設計画書）に基づき、老朽化した漁港施設の長寿命化工事を実施しなければならないが、特に市町管理漁港では補助事業の要件を満たせない場合が多く、また関係市町の財政状況を考慮すると補修工事および予防保全工事が進まない状況である。

耐用年数をむかえる施設も数多く、施設の崩壊時には重大な事故及び予算を要するため、非公共事業の活用や漁港施設の再編・整理を検討してもらうよう、関係市町と協議を行いたい。

⑧ 将来的な漁港機能の集約化

現時点では漁港施設の統合や廃止、同一漁港内での機能再編の予定はないが、ストック効果の最大化や、効率的・持続的な管理運営を図るため、漁港機能の集約化の検討を行いたい。

(2) 圏域設定の考え方

① 圏域タイプ	流通拠点型	設定理由；水産物を集約する産地市場を有する流通拠点港でセリ等を行い、消費地や加工場へ出荷するため。
② 圏域範囲	流通拠点（一般）型	設定理由；下記漁港に水産物を集約して、消費地や加工場へ出荷するため。
③ 流通拠点漁港	小浜漁港	設定理由；小浜漁港は水産加工団地（笹漬け、練り製品、缶詰等）の立地が県内随一であり、福井県の水産加工品の流通の拠点となるため。また小浜漁港は産地市場を有し、属地陸揚金額10億円以上を満たしている。（1,042百万円）
④ 生産拠点漁港	糠漁港 甲楽城漁港 河野漁港 浦底漁港 日向漁港 世久見漁港 田島漁港 内外海漁港 大島漁港 高浜漁港	設定理由；一定の港勢を有するため。

	上瀬漁港		
⑤ 輸出拠点漁港	該当なし	設定理由；	
(令和元年)			
圏域の属地陸揚量(トン)	8,247t	圏域の登録漁船隻数(隻)	1,358
圏域の総漁港数	26	圏域内での輸出取扱量(トン)	0
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	1		
当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	福井県地域		
対象魚種	サケ・マス類(トラウトサーモン)		
魚種別生産量(トン)	118.9t (5年以内に400tの予定)		
魚種別海面養殖業産出額(百万円)	141百万円 (5年以内に480百万円の予定)		

## 2 圏域における水産基盤整備の基本方針

<p>(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化</p> <p>①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化</p> <p>小浜漁港、高浜漁港、敦賀港の市場では、共通入札システムやせりシステムの導入において、IoTを活用することにより、作業効率の向上および価格の向上、迅速な情報提供等による集荷の強化を図る。</p> <p>小浜漁港の市場は、ICT化のためにタブレット端末、電子計量機、モニター等をシステムとして導入することを検討する。また、清浄な水・氷の供給と維持管理記録、陸揚げ・荷捌き環境の清潔保持に努めており、今後とも衛生管理レベル向上に向け取り組みを強化していく。</p> <p>高浜漁港の市場は、令和4年度に水揚げ機能の集約と衛生管理を強化した新しい市場を完成させる予定である。</p> <p>②養殖生産拠点の形成</p> <p>養殖に適したリアス海岸や関西、中京方面に比較的近いという地理的・社会的な好条件を活かし、福井南圏域への誘客を図り、漁家所得を向上させるため、主要魚種である若狭ふぐ、高級魚であるマハタ、トラウトサーモン(ふくいサーモン)の養殖を種苗生産施設の拡大等により拡大させる。</p> <p>また、無給餌養殖のカキ類や藻場保全のために駆除したムラサキウニ等の有効利用、IoT技術を使った養殖方法の推進等、更なる新魚種養殖技術等の開発を進める。</p>
---

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

①環境変化に適応した漁場生産力の強化

漁業生産量は、昭和49年をピークに減少傾向にあり、近年はピーク時の約3割程度となっている。このため、水産資源の増大を目指し、水産生物の動態および生活史に配慮した漁場整備を進める必要がある。

このことから、底生魚介類の生息環境改善のため海底耕うんや、藻場ビジョンに基づく藻場の保全、公共事業やソフト事業、県独自調査によるモニタリングを行い、生育環境の改善、保全を図ることによって、海域全体の生産力の底上げを目指す。

②災害リスクへの対応力強化

大規模な地震や津波が発生する恐れがある地域について機能診断を行った結果、特に主要な岸壁等の安全不足が確認された。まずは流通拠点漁港である小浜漁港において、耐震強化岸壁の整備を急ぎ、震災時における漁港機能の確保を行いたい。

ソフト対策としては、平成30年に県、市、地元の漁業者と共にBCPを策定しており、BCP訓練や勉強会の結果を踏まえ、既存のBCPを改善していく。

その他の漁港においても、荒天時の漁船の安全対策、台風・低気圧の激甚化等による高潮・高波等に対する防災対策、漁港施設の適切な維持管理など、これまでの機能診断結果、機能保全計画に基づき計画的に機能強化、保全工事を進めていく。

(3) 「<sup>うみぎょう</sup>海業」振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上

①「<sup>うみぎょう</sup>海業」による漁村の活性化

素潜り漁やタコつぼ漁、干物作りなどの漁業体験プランの充実や渚レストランの整備を進め、漁家民宿への誘客を促進する。

②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

女性や若者から高齢者まで、幅広い世代の方が安全で働きやすい環境と快適な生活環境を整備する。

また、新規漁業就業者や若手漁業者の独立就業への支援を実施する。

3 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

①流通拠点漁港等の生産・流通機能の強化

・共通入札システムやせりシステムの導入において、IoTを活用することにより、作業効率の向上および価格の向上、迅速な情報提供等による集荷の強化を図る。

・高浜漁港では、令和4年度に水揚げ機能の集約と衛生管理を強化した新しい市場を整備する。

・各市場での衛生管理を徹底することや、若狭ぐじおよび寒ブリ等の価格の高い魚種については、神経締め等により鮮度を保つ取組みを実施することで価格向上を図る。

## ②養殖生産拠点の形成

- ・トラウトサーモン（ふくいサーモン）の種苗生産施設を拡大し、令和6年に生産量400tを目指す。
- ・県の水産試験場にてマハタ種苗を安定的に生産し、県内養殖業者に継続して販売する。県内養殖業者は、マハタを安定的に生産した後、周辺の漁家民宿に提供する。
- ・藻場保全のために駆除したムラサキウニ等も、養殖や販売など有効利用を図る。
- ・IoTにより常時収集した養殖海域の環境データ（水温・塩分・潮流など）と、給餌量や成長量との相関を解析し、AIによる自動給餌養殖システムを開発する。

## (2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

### ①環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ・堆積物等により、漁場の環境の悪化が進んでいることから、底質改善するため、海底を耕耘する。これにより、ズワイガニ、アカガレイ等の漁場を守る。
- ・藻場状況をモニタリングし、藻場造成の効果や藻場ビジョンに利用する。
- ・漁業者等の漁場保全活動や種苗放流、資源管理の取り組みと連携することで、良好な環境の保全・管理を図る。

### ②災害リスクへの対応力強化

- ・流通拠点漁港である小浜漁港については、これまでの機能保全計画に基づき計画的に保全工事を進めるのと同時に、利用計画を含めた整備方針を検討し、主要岸壁の耐震化を目指す。
- ・その他の漁港については、荒天時の漁船の安全対策、台風・低気圧の激甚化等による高潮・高波等に対する防災対策、漁港施設の適切な維持管理など、これまでの機能診断結果、機能保全計画に基づき計画的に機能強化、保全工事を進めていく。

## (3) 「海業」<sup>うみぎょう</sup>振興と多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上

### ①「海業」<sup>うみぎょう</sup>による漁村の活性化

- ・既存施設を活かし、従来の定置網乗船体験や釣り船体験のほか、磯での素潜り漁体験やタコつぼ漁体験なども加え、獲れた魚介類は、さばき方教室や干物作り教室などを開催する。
- ・漁村のお祭りや伝統行事への参加など、伝統文化に触れる体験プログラムを提供する。
- ・観光部局と連携し、漁家民宿への宿泊と漁業体験をエリア周遊型観光プランとして提案する。

### ②地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・水産カレッジを修了し一人前になった若手漁業者を「水産フレッシュアドバイザー」に育成し、相談員や講師として新規就業者を支援する。
- ・定着促進貸付金の拡充や市町の住居支援の活用とあわせ、船舶免許等の資格取得を推進し、新規就業者の定着と自立を支援する。
- ・衝突防止装置や落水自動通報機などの安全対策と、軽量化されたスマートスーツや定置網の自動網上げ機など省力化機器の導入を進め、漁業の就業環境を改善する。

#### 4 環境への配慮事項

現在までに、水質や生物の継続的なモニタリングを実施してきたが、多大な環境への影響は無いと考えている。

環境に配慮した取り組みとして、LED 照明や電動フォークリフト等の導入、工事看板等への間伐材利用に取り組んでいく。

#### 5 水産物流通圏域図

- ・別添図のとおり

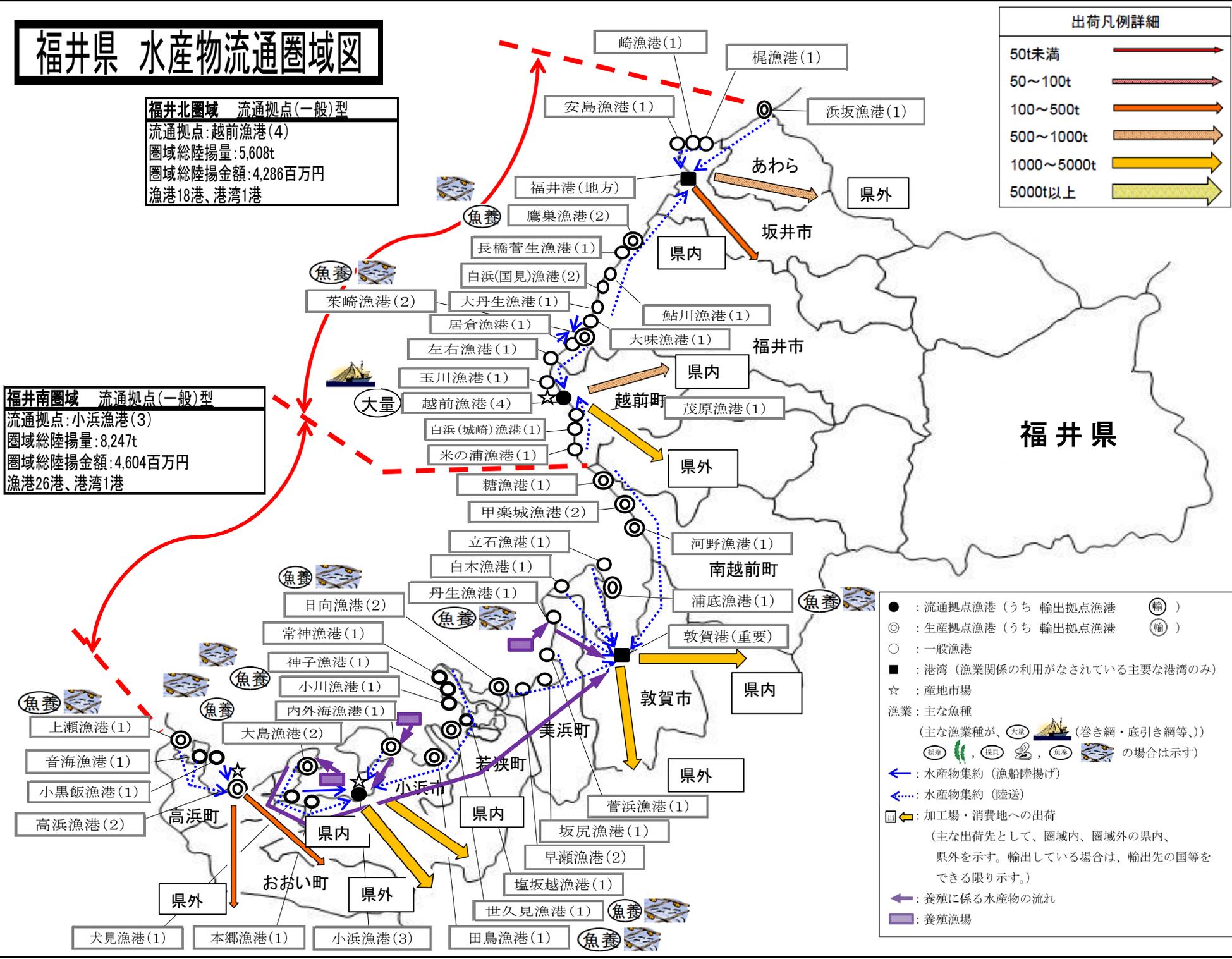
# 福井県 水産物流通圏域図

**福井北圏域 流通拠点(一般)型**  
 流通拠点:越前漁港(4)  
 圏域総陸揚量:5,608t  
 圏域総陸揚金額:4,286百万円  
 漁港18港、港湾1港

**福井南圏域 流通拠点(一般)型**  
 流通拠点:小浜漁港(3)  
 圏域総陸揚量:8,247t  
 圏域総陸揚金額:4,604百万円  
 漁港26港、港湾1港

出荷凡例詳細

50t未満	
50~100t	
100~500t	
500~1000t	
1000~5000t	
5000t以上	



● : 流通拠点漁港 (うち 輸出拠点漁港 (輸))  
 ◎ : 生産拠点漁港 (うち 輸出拠点漁港 (輸))  
 ○ : 一般漁港  
 ■ : 港湾 (漁業関係の利用がなされている主要な港湾のみ)  
 ☆ : 産地市場

漁業: 主な魚種  
 (主な漁業種が、 (巻き網・底引き網等、)  
、、、 の場合は示す)

← : 水産物集約 (漁船陸揚げ)  
 ← : 水産物集約 (陸送)  
 : 加工場・消費地への出荷  
 (主な出荷先として、圏域内、圏域外の県内、  
 県外を示す。輸出している場合は、輸出先の国等を  
 できる限り示す。)

← : 養殖に係る水産物の流れ  
 : 養殖漁場